

「稼げる農林水産業」の実現に向けて

- 直近の農業産出額が全国第2位の座に輝くなど、本県農林水産業の躍進が著しい現在、平成31年は、農林水産のトップランナーたる本県が、この勢いを加速する上で重要な年
- 生産面では、①本年は、新たに複数の生産・加工施設等が稼働するという好機であり、着実に生産増につなげる。
②先進技術を生かした本県ならではの生産性向上にも、一層の進捗を見据えて、取り組む。
- 販売面では、鹿児島黒牛、かごしま黒豚、お茶、ブリ、カンパチなど、多彩かつ極めて良質の産品が、販路の確保やかごしまブランドの浸透力の観点で、「稼ぐ力」を加速させるよう、攻めの姿勢でボトルネックの解消を図る。
- 平成31年は、「**生産体制の強化**」と「**販売力の強化**」を2本柱とし、以下のとおり、弛みない取組を進めていく。

生産体制の強化

【生産能力拡大の好機を生かす】

- ・ **くみあい食品 野菜加工施設**の稼働により、年間3,800tのバレイショやサツマイモなどの一次加工が追加的に可能となることから、惣菜需要等に応えられる付加価値の高い製品の生産拡大を図る。(6月稼働予定)
- ・ **ブリ人工種苗**の生産開始により、3年後45万尾の人工種苗を供給し、輸出用ブリの生産増を図る。(11月頃開始予定)
- ・ **県内最大の大型木材加工施設**の稼働により、2×4工法部材の生産増や東アジア向け輸出木材の高付加価値化を進める。(1月稼働)
- ・ **畜産クラスター事業**による大規模牛舎の整備により、生産コスト減による価格競争力の向上や生産頭数の拡大を図る。(1月完了予定)
- ・ **産地パワーアップ事業**による新たなてん茶(抹茶原料)加工施設の整備により、輸出や製菓等の需要に応えられる付加価値の高い抹茶の生産拡大を図る。(4月稼働予定)

【先進技術による生産性向上】

- ・ **スマート農業の推進**
→ 個々の農家や生産現場に対するドローンや無人トラクターなどの実証導入を図るとともに、対象地域や対象作物を拡大する。
→ 国の実証プロジェクト(新規、公募中)に参加する県内事業者を支援し、先進的なデータ管理の手法の導入等を推進する。
- ・ **生産基盤の整備**
→ 伐採・玉切など複数の機能を備えた高性能林業機械の導入による作業効率の向上を図るため、林業事業体に対し、購入資金の補助やリース支援等を実施する。

* 併せて、TPP11等対策(畜産クラスター、産地パワーアップ)を活用した国際化に耐えうる生産体制の強化(守り)を実施

農山漁村の活性化

- ・ 集落機能の維持・向上に向けた取組
- ・ 農山漁村の魅力発信・農泊の推進

担い手・労働力の確保

- ・ 農大、漁業学校等における新規就業者の確保・育成
→ カリキュラムの充実
- ・ 農業や林業の労働力支援センターによる取組強化 など

販売力の強化

【国内・海外共通】

- ・ 知事トップセールスの更なる展開
→ 鹿児島食の大交流会やシンガポールにおける県産品PR、高級果物専門店への売り込み等による販売促進などのトップセールスを展開する。
- ・ 国内外での鹿児島食材フェア等の取組を強化
- ・ 東京オリパラ選手村や観光客をターゲットとした県産農畜水産物の売り込みや、「ビレッジプラザ」へのCLTの提供による県産木材のPR
- ・ 2022全共連覇に向けた優良雌牛導入や受精卵移植技術を活用した候補牛の確保
- ・ 2020全国茶品評会上位入賞に向けた茶園管理徹底と指導体制強化

【国内対策】

- ・ 新たな「かごしまブランド」のPR、販売促進によって、都市部の大手販売網での継続的な売上を確保します。(本年5月から新制度が本格運用)
- ・ 「かごしまのさかな」ブランド(養殖ブリ・カンパチ)のPR、販売促進によって、都市部の大手販売網での継続的な売上を確保します。
- ・ CLTや2×4工法部材を活用した中高層建築物の木造化等による新たな県産材の需要創出を図るため、モデル施設の整備支援や商談会・展示会等を行う。
- ・ かごしま木の家づくりと公共施設等の木造・木質化を推進する。

【海外対策】

- ・ **輸出促進ビジョンに基づく取組**
→ 海外での需要が伸びている有機抹茶の生産流通拡大に向けた有機茶園の拡大や、抹茶加工施設の整備を促進する。
→ 沖縄ハブ空港を利用したSHIP & AIRの取組など、温度帯の異なる商品を、同一のコンテナに混載し、低コストで東南アジア等への輸送を可能とする輸送体系を確立する。
→ 輸出ブリの生産者等を対象に、持続可能な養殖業に対する国際認証であるASC等の取得を促進するためのセミナーを開催する。
→ 商談会の開催や海外バイヤーの招へい等による東アジア向けの良質材・製材品等の輸出を促進する。
- ・ **TPP11、日EU・EPAに対応した攻めの農林水産業の展開**
→ EUや豪州での県産牛肉の需要拡大に向けた、高級部位の富裕層への売り込みや、調理・カット技術の指導による多様な部位の販売
→ 水産物の関税が撤廃されるEUやアジア地域へブリ等の輸出促進を図るため、海外でJETRO等が開催する食品展示会等への県漁連等の参加経費を補助する。

「攻め」の農林水産業を展開し、農林漁業者の所得が上がり、後継者が確保され、地域が活性化する「好循環」を生み出す。

(参考)
中長期目標

農業産出額アップ、農林水産物の輸出額300億円達成(2025目標)、荒茶全国シェア40%達成(2028目標案)
木材生産額150億円(2028目標案)、木材生産量150万m³(2028目標案)